



経済産業省
北海道経済産業局

再エネ導入に関する支援制度の概要

- ① 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金
- ② 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金

令和4年3月16日
資源エネルギー環境部
エネルギー対策課、資源エネルギー環境課

1. 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

令和3年度補正予算額 **135.0億円** + 令和4年度予算案額 **125.0億円**（新規）

事業の内容

事業目的・概要

- 2030年の長期エネルギー需給見通しや野心的な温室効果ガス削減目標の実現に向けては、再エネの拡大・自立化を進めていくことが不可欠です。また、需要家である企業等もSDG s 等の観点から、いわゆるRE100をはじめとした事業活動に再エネの活用を求められる状況にあります。
- こうした中で、特に、需要家が活用しやすく導入が比較的容易な太陽光発電の利用拡大が期待されます。しかし、需要家による太陽光発電の活用は道半ばであり、現時点で必ずしも自立的な導入拡大が可能な状況には至っていません。
- こうした状況を踏まえ、例えば、発電された電気を長期的に利用する契約を締結することなどにより、需要家が主体的に発電事業者と連携して行う太陽光発電設備の導入を支援し、こうしたモデルの確立・拡大を促します。

成果目標

- 令和4年度から4年間を目途に継続して実施する事業であり、2030年の長期エネルギー需給見通しの実現に寄与する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

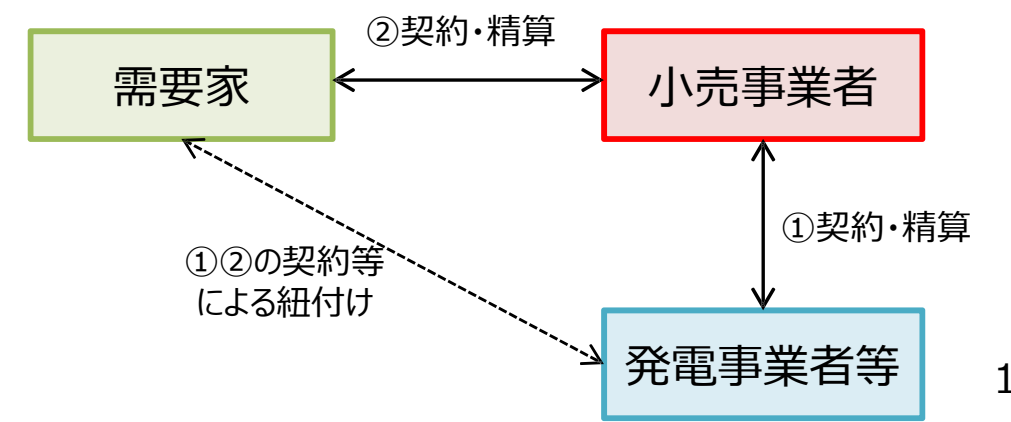
非FIT/FIP・非自己託送による需要家主導型の導入促進

- 再生可能エネルギーの利用を希望する需要家が、発電事業者や需要家自ら太陽光発電設備を設置し、**FIT/FIP制度及び自己託送によることなく、再生可能エネルギーを長期的に利用する契約を締結する場合**等の、太陽光発電設備の導入を支援します。

【主な事業要件例】

- ・ **一定規模（2 MW）以上の新規設置**案件※であること
※同一の者が主体となった案件であれば、複数地点での案件の合計も可（1地点当たりの設備規模等についても要件化を検討）
※需要地外（オフサイト）に設置され託送されるものであること
- ・ **FIT/FIPを活用しない、自己託送ではない**こと
- ・ 需要家単独又は需要家と発電事業者と連携※した電源投資であること
※ **一定期間（8年）以上の受電契約等**の要件を設定。
- ・ 制度と同様に、将来的な廃棄費用の確保の方法、周辺地域への配慮等、FIT/FIP制度同等以上の取組を行うこと

【対象事業スキームイメージ】



等

2. 地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金

令和3年度補正予算額 **29.5億円** + 令和4年度予算案額 **7.8億円**（**34.5億円**）

事業の内容

事業目的・概要

- 地域の再生可能エネルギーの活用は、地域の効率的なエネルギー利用、地域振興、非常時のエネルギー源確保に効果的です。系統線活用型の面的利用システムは、自営線と比較し工事の小規模化等が期待されますが、実例がないことに伴う、技術面の知見不足、収益面の事業リスクが不透明なことが自立的普及の妨げとなっています。
- 2022年度より開始予定の配電事業が創設され、また福島新エネ社会構想では再エネの地域循環モデルの構築が掲げられるなど、地域の再エネを活用する事業への期待が高まっています。
- 本事業では、配電ライセンスの令和4年度からの施行も見据え、地域で分散型エネルギーリソースの価値を活用する地域マイクログリッドの着実な構築を目指します。

成果目標

- 令和4年度までの12件程度の実例モデル構築を通じて、地域マイクログリッドの制度化及び自立的拡大を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

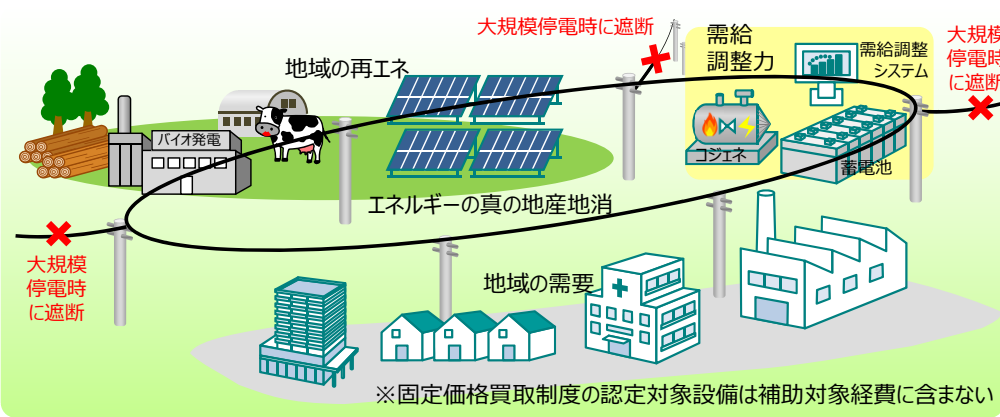
再生可能エネルギー等を活用した 地域マイクログリッド構築支援事業

（１） 構築事業 令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算

- 地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等に対し、構築に必要な費用の一部を支援します。【補助率：2/3以内】

（２） 導入プラン作成事業 令和4年度当初予算

- 地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成しようとする民間事業者等に対し、プラン作成に必要な費用の一部を支援します。【補助率：3/4以内】



①制度のポイント

※令和3年度公募要領参照。令和4年度事業では、変更となる可能性があります。

	地域マイクログリッド構築事業 ※令和3年度補正予算および令和4年度当初予算の対象範囲	導入プラン作成事業 ※令和4年度当初予算の対象範囲
補助対象 設備	再生可能エネルギー発電設備 太陽光・風力・バイオマス・水力・地熱発電設備 ※FIT認定設備又は認定取得見込みの場合、補助対象外 エネルギーマネジメント機器（EMS機器） 需給調整設備 蓄電システム、業務用・産業用V2H充放電設備、発電設備、燃料タンク等、その他 受変電設備 保安・遮断設備 事故検知設備、遮断設備 その他	-
補助対象 経費	設計費 実施設計に要する費用 設備費 増設・リプレイス、本事業に不可欠な既存設備の改造も対補助対象 工事費	人件費 諸経費 旅費、謝金、会議費、リース料、委託費・外注費、印刷製本費、通信費等
補助率	2/3以内	3/4以内
補助 上限額	6億円 （複数年度事業の場合であっても、事業全体の上限は6億円）	2千万円
複数年度	最大2年 （原則単年度事業を対象とするが、事業工程上単年度では事業完了が不可能であると確認できる事業について、最大2年までの事業を複数年度事業として申請することが可能）	単年度のみ

②採択実績（令和3年度事業）

- 令和3年度事業では、北海道内から合計4件の採択。

	実施場所	補助事業者名	事業概要
導入プラン 作成事業	苫小牧市	苫小牧熱供給株式会社／株式会社エコロミ	太陽光発電設備 による自立的な電源の活用を目的とする地域MG構築に向けたプラン作成
	苫小牧市	医療法人社団生き生き会	太陽光発電設備 による自立的な電源の活用を目的とする地域MG構築に向けた導入可能性調査及びプラン作成
地域マイクログリッド構築事業	釧路市	株式会社阿寒マイクログリッド	太陽光発電設備・バイオマス発電設備・蓄電池 等の調整力・系統線等の既存の設備を活用する地域MG構築事業
	松前町	東急不動産株式会社	太陽光発電設備・風力発電設備・蓄電池 等の調整力・系統線等の既存の設備を活用する地域MG構築事業



過去関連事業の成果報告書は、こちらのQRコードからご覧になれます。（一般社団法人環境共創イニシアチブHP）

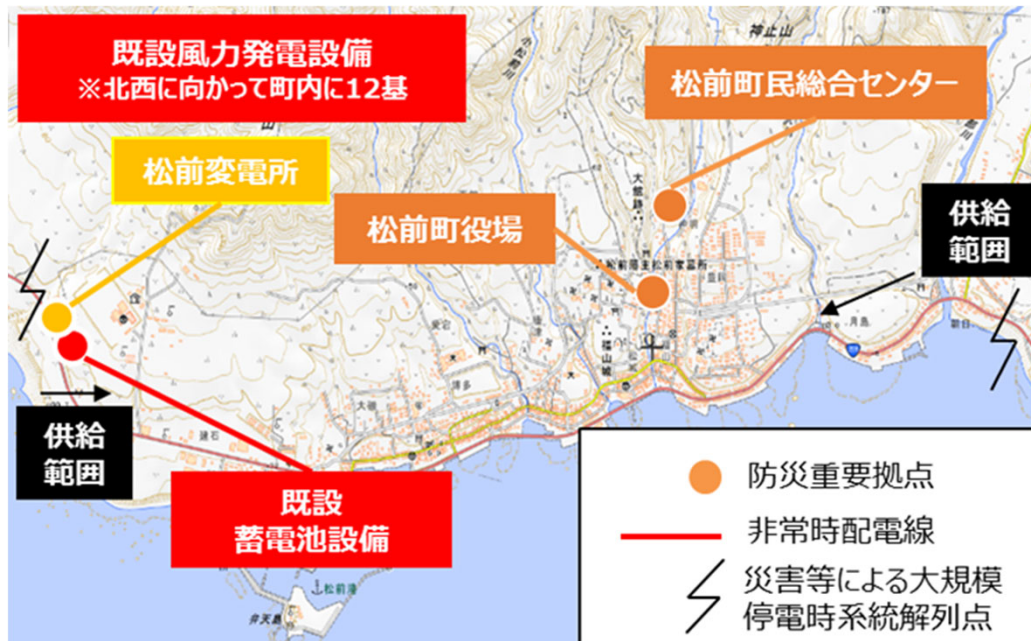
- 平成30年度補正予算「災害時にも再生可能エネルギーを供給力として稼働可能とするための蓄電池等補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）」
- 令和2年度「地域の系統線を活用したエネルギー面的利用事業費補助金（地域マイクログリッド構築支援事業のうち、マスタープラン作成事業）」

③道内事例（令和3年度事業のうち構築事業）

- 令和3年度地域マイクログリッド構築支援事業に採択された計6件（全国）のうち、2件は北海道案件。

東急不動産株式会社（北海道松前郡松前町）

- 災害等による大規模停電時に、**松前町主要部の防災拠点及び住宅に電力供給を行うため、太陽光発電設備、EMS等を導入するとともに、既設の蓄電池併設型風力発電設備を活用する予定。**
- コンソーシアム契約締結に向けて関係者と協議中。

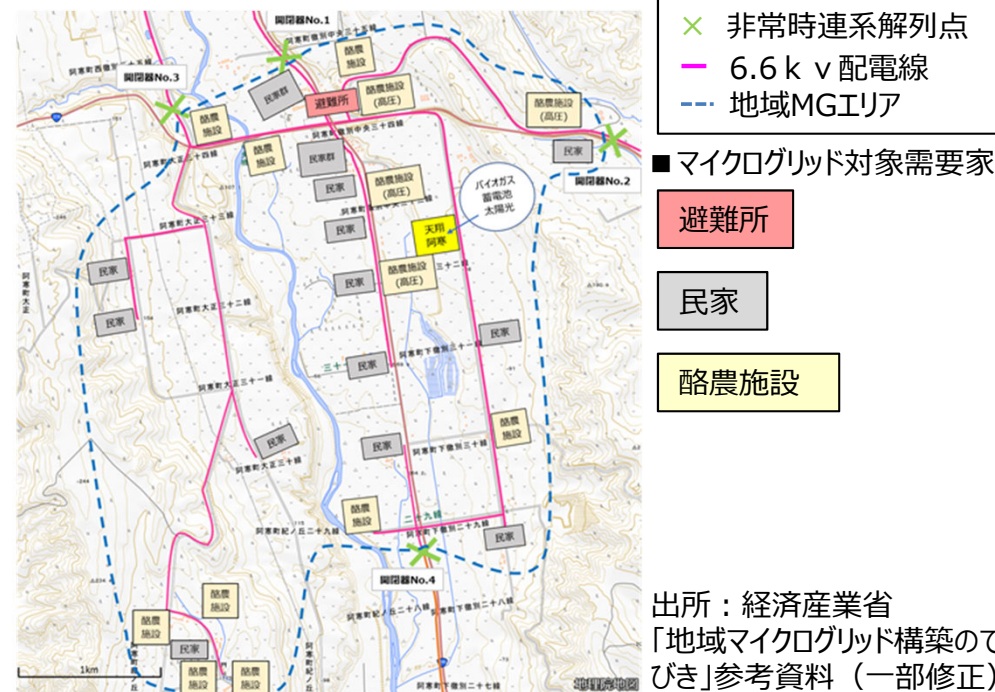


出所：経済産業省「地域マイクログリッド構築のてびき」参考資料（一部修正）

（参考）第17回エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス検討会 資料4から引用

株式会社阿寒マイクログリッド（北海道釧路市）

- 災害等による大規模停電時に、**多目的センター（指定避難所）や酪農施設、住宅に電力供給を行うため、再生エネルギーとしてバイオガス発電設備、太陽光発電設備、調整力として蓄電システム、EMS機器を導入する予定。**
- (株)阿寒マイクログリッド、釧路市、北海道電力ネットワーク(株)、阿寒農業協同組合、(株)天翔阿寒でコンソーシアム協定を2022年1月締結。



④活用事業者の声



（検討開始に至る背景）
胆振東部地震に伴うブラックアウトによって、基幹産業の生産活動が停止し、市民生活においても、水道（揚水ポンプ）やエレベーターが停止するなどの影響があった。この経験を機に災害時にも平常時にも地域の電力供給に活用可能なマイクログリッド構築を検討。

（本制度活用のメリット）
設備投資に対する事業者負担の軽減。また、「公的な補助制度を活用した事業検討」という位置づけであるため、ステークホルダー（自治体、企業、住民など）を巻き込みやすい。



（検討を進めた上で感じた気づき）
レジリエンス対策としては有効。2022年4月に創設される配電事業ライセンス（※）の検討を進めるにあたり、必要な課題整理をすることができた。

（※）特定の区域において、一般送配電事業者の送配電網を活用して、新たな事業者が配電事業を行うことができる制度。

（地域マイクログリッド構築におけるポイント）
本制度活用前に、予め実施上課題となる事項や協議事項について整理しておくと、円滑に事業検討を進めることができる。



⑤ 参考資料・お問い合わせ先

参考資料

地域マイクログリッド構築のてびき（資源エネルギー庁HP）

地域マイクログリッド構築において必要な検討事項等や、費用負担を軽減するために補助金等を活用する場合のポイント・進め方について解説しています。



ダウンロードはこちら
(資源エネルギー庁HP)

分散型エネルギーシステムへの新規参入のための手引き（資源エネルギー庁HP）

配電事業を営もうとする者が配電事業ライセンスの取得を受け、事業を開始するまでの全体フローや類似事例等をまとめています。



ダウンロードはこちら
(資源エネルギー庁HP)

問い合わせ先

北海道経済産業局

資源エネルギー環境部 資源エネルギー環境課

TEL：011-709-2311（内線2704）

E-MAIL：hokkaido-local-energy@meti.go.jp